

2023年10月1日

東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号  
京極運輸商事株式会社  
代表取締役社長 坂井 文明

## 吸収合併に係る事後開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく書面)

当社は、株式会社TSトランスポートとの間で締結した令和5年7月26日付吸収合併契約に基づき、当社を吸収合併存続会社、株式会社TSトランスポートを吸収合併消滅会社とする(以下「本合併」)といたします。を行いました。本合併に関する事後開示事項(会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項)は以下のとおりです。

### 1. 吸収合併が効力を生じた日

令和5年10月1日

### 2. 吸収合併消滅会社における次に掲げる事項に関する手続きの経過

#### (1) 吸収合併をやめることの請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、本合併をやめることの請求について該当する事項はありません。

#### (2) 反対株主の株式買取請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社で合ったため、反対株主の株式買取請求について該当する事項はありません。

#### (3) 新株予約権買取請求

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行していなかったことから、該当事項はありません。

#### (4) 債権者の意義

吸収合併消滅会社は、会社法第789条第2項及び第3項の規定に基づき、令和5年8月23日、官報及び催告により債権者に対する公告を行いました。異議申述期間までに、本合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

### 3. 吸収合併存続会社における次に掲げる事項に関する手続きの経過

#### (1) 吸収合併をやめることの請求

本合併は、会社法第796条第2項に基づく簡易合併であるため、本合併をやめることの請求について、該当事項はありません。

#### (2) 反対株主の株式買取請求

本合併は、会社法第796条第2項に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

#### (3) 債権者の意義

当社は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、令和 5 年 8 月 23 日、官報及び定款の定めによる日本経済新聞により債権者に対する公告を行いました。異議申述期間までに、本合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項  
当社は、本合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債その他一切の権利義務を承継しました。
5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面別添のとおりです。
6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日  
令和 5 年 10 月 13 日（予定）
7. 前各号に掲げる事項のほか、本合併に関する重要な事項  
該当事項はありません。

2023年7月26日

東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号  
京極運輸商事株式会社  
代表取締役社長 坂井 文明

当社を合併存続会社、株式会社TSトランスポート（神奈川県川崎市川崎区塩浜三丁目24番4号）を合併消滅会社とする合併手続きに関する、会社法794条第1項および会社法施行規則第191条に定める事項は下記の通りです。

1. 合併契約（会社法794条第1項）  
別紙①の通り、2023年7月26日付で、合併契約を締結いたしました。
2. 合併対価の相当性に関する事項  
合併消滅会社である株式会社TSトランスポートの株式は、当社が発行済株式の全てを保有しているため、合併に際して株式の発行及び金銭等の交付は行われません。
3. 新株予約権の定めに関する事項  
株式会社TSトランスポートは、新株予約権を発行していません。
4. 合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等に関する事項  
別紙②をご参照ください
5. 合併消滅会社の重要な後発事象に関する事項  
合併消滅会社において、最終事業年度末日後に発生した重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。
6. 当社の重要な後発事象に関する事象  
当社において、最終事業年度末日後に発生した重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。
7. 債務履行の見込みに関する事項  
本件吸収合併の効力発生日以後において当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従って、本件吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

# 合 併 契 約 書

## 合併契約書

京極運輸商事株式会社（本店所在地：東京都中央区日本橋浜町1-2-1HF日本橋浜町ビルディング4階、以下「甲」という。）と株式会社TSトランスポート（本店所在地：神奈川県川崎市川崎区塩浜3-24-4、以下「乙」という。）とは、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### 第1条（存続会社及び消滅会社）

甲と乙は、甲を合併存続会社、乙を合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲が乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

### 第2条（定款の変更）

甲は、本合併により、その定款を変更しない。

### 第3条（無対価合併）

本合併は、完全親会社である甲と完全子会社である乙との合併であることから、無対価合併とし、甲は、本合併に際し、乙の株主に対して普通株式その他の株式を割当交付せず、乙の株式は、効力発生日に消滅することとする。

### 第4条（増加すべき資本金及び準備金等）

本件は無対価合併より、甲が合併により資本金等は増加しない。

### 第5条（合併の効力発生日）

本合併の効力発生日は令和5年10月1日とする。ただし、合併手続の進行上必要がある場合、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

### 第6条（会社財産の引継ぎ）

- 1 乙は、令和5年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を反映した一切の資産、負債及び権利義務その他の法律関係を、本合併の効力発生日に甲に引き継ぐ。
- 2 乙は、第1項記載の貸借対照表作成日の翌日から効力発生日の前日までの資産及び負債の変動を、計算書を作成して甲に報告する。

### 第7条（従業員）

甲は、第5条の効力発生日における乙の従業員を承継する。なお、勤続年数



は、乙の計算方式による年数を通算するものとし、その他の細目については甲及び乙が協議して決定する。

#### 第8条（合併承認）

- 1 甲及び乙は、本合併は、甲にとって簡易合併、乙にとって略式合併の要件を満たすことを相互に確認する。
- 2 甲及び乙は、令和5年7月26日までに、それぞれ取締役会（以下「合併承認取締役会」という。）を開催し、本契約書の承認及び本合併に必要な事項に関する決議を求める。ただし、甲及び乙は、合併手続進行上の必要性その他の正当事由があるときは、甲及び乙が協議の上、合併承認取締役会を開催する日を変更することができる。

#### 第9条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その重要な財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲及び乙が協議の上、これを行う。

#### 第10条（条件の変更、解除）

甲又は乙は、本契約締結後効力発生日に至るまでに、甲又は乙の資産、負債、経営の状況など本契約締結の前提となる事情に重大な変動が生じたとき、又は隠れたる重大な瑕疵があったことが発覚したときは、甲乙協議の上、本契約の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

#### 第11条（本契約の効力）

本契約は、第8条に定める甲及び乙の合併承認取締役会の承認又は法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

#### 第12条（誠実協議）

本契約に定めのない事項又は本契約の各条項の解釈に疑義が生じたとき、甲及び乙は、誠意をもって協議し速やかに解決をはかるものとする。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が保管し、その写しを乙が保有する。

令和5年7月26日

甲：東京都中央区日本橋浜町1-2-1  
HF日本橋浜町ビルディング4階  
京極運輸商事株式会社  
代表取締役社長 坂井文明

乙：神奈川県川崎市川崎区塩浜3-24-4  
株式会社TSトランスポート  
代表取締役社長 新井富雄

第19期  
事業報告書  
2022年4月1日から  
2023年3月31日まで

株式会社TSトランスポート



## 1. 株式会社の現状に関する重要な事項

### 1-1 事業の経過及びその成果・課題

当社は、2023年3月31日をもって第19期の決算を終了いたしましたので、ここにその営業の概況と決算についてご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による影響が薄れつつあり、景気に持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢や米中対立等、国際社会の混乱による原材料費や燃料費の高騰及び世界各国の金融政策による金利の変動により、引き続き不確実性の高い状況が続きました。

物流業界におきましては、コロナ禍による社会生活の変貌や燃料・車両・その他原価高騰に伴うコスト増、2024年4月から始まる時間外労働の上限規制への対応や慢性的なドライバー不足と待遇改善等もあり非常に厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社におきましては、営業力強化、設備投資、高齢化対策（人材育成）、労働環境改善に努力を続けてまいりました。

しかしながら、各事業所別売上高は、2022年6月鹿島地区大規模定修の影響による出荷減及び半導体原料の供給減による自動車産業関連輸送量の減少等により川崎事業所では、2億9,058万円となり前年同期比2,883万円の減収、鹿島事業所も同じく、2億9,058万円となり前年同期比1,447万円の減収となりました。

この結果、全社売上高は5億8,117万円で前年同期比4,330万円の大幅な減収となりました。

損益につきましては、大幅な減収もありましたが、一般管理費が前年同期比920万円増加、車両修繕費・タイヤ費が前年同期比430万円増加、営業車両代替により車両リース減価償却費が前年同期比310万円増加等により、営業損失は2,920万円で前年同期比3,420万円の減益、経常損失は2,630万円で前年同期比3,740万円の減益、当期純損失は2,670万円で前年同期比3,520万円の減益となりました。

2023年度喫緊の課題として、引き続き各荷主に対し運賃改定を強く要請する一方、赤字体質からの脱却を図るため、管理費の大幅な削減を中心にコスト見直しを推し進め、営業車両の代替による減価償却費増加を平準化させると共に予防整備の実行により車両トラブル減少を目指し、更なる安全管理体制の構築と営業力強化に邁進し、長年築き上げた「安全・安心の輸送」を維持・向上させ、より良質な輸送サービスをお客様に提供していく所存であります。

今後とも関係各位の従来と変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## 1-2 財産及び損益の状況

区 分	2018 年度 第 15 期	2019 年度 第 16 期	2020 年度 第 17 期	2021 年度 第 18 期	2022 年度 第 19 期
売 上 高	681,471,307 円	608,211,011 円	569,897,165 円	624,479,551 円	581,171,248 円
当期純利益又は 当期純損失(△)	10,132,788 円	3,789,165 円	17,299,970 円	8,531,596 円	△26,711,126 円
1 株当たり当期 純利益又は 1 株当たり当期 純損失(△)	5,629.32 円	2,105.09 円	9,611.09 円	4,739.77 円	△14,839.51 円
総 資 産	469,340,248 円	448,898,602 円	476,286,813 円	484,914,252 円	412,570,163 円

第19期

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

〔 自 2022年 4月 1日  
至 2023年 3月 31日 〕

株式会社TSトランスポート

## 貸借対照表

(2023年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	( 113,671,583 )	流 動 負 債	( 123,474,098 )
現 金 預 金	37,459,378	買 掛 金	39,600,047
売 掛 金	72,235,678	短 期 借 入 金	0
契 約 資 産	71,475	一年以内返済の長期借入金	0
貯 蔵 品	1,658,880	短 期 リ ー ス 債 務	44,569,769
前 払 費 用	722,234	未 払 法 人 税 等	0
未 収 入 金	1,523,938	未 払 事 業 税	0
立 替 金		未 払 消 費 税 等	7,003,100
		未 払 金	63,660
固 定 資 産	( 298,898,580 )	未 払 費 用	22,125,944
有 形 固 定 資 産	[ 185,236,308 ]	預 り 金	1,101,678
建 物	11,644,862	賞 与 引 当 金	9,009,900
構 築 物	286,102	そ の 他 の 流 動 負 債	0
機 械 装 置	1,184,753		
車 両	6,654,814	固 定 負 債	( 146,762,942 )
工 具 器 具 備 品	2,027,859	長 期 借 入 金	70,000,000
土 地	159,344,853	長 期 リ ー ス 債 務	76,630,317
建 設 仮 勘 定	4,093,065	長 期 資 産 除 去 債 務	0
リ ー ス 資 産	[ 108,672,455 ]	役 員 退 職 給 与 引 当 金	0
車 両 ( リ ー ス 資 産 )	108,672,455	長 期 未 払 金 ( リ ー ス )	132,625
		負 債 合 計	[ 270,237,040 ]
無 形 固 定 資 産	[ 129,817 ]	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	122,817	株 主 資 本	( 90,000,000 )
利 用 権	7,000	資 本 金	[ 90,000,000 ]
投 資 そ の 他 の 資 産	[ 4,860,000 ]	利 益 剰 余 金	[ 52,333,123 ]
出 資 金	4,860,000	利 益 準 備 金	
差 入 保 証 金	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	
長 期 前 払 費 用	0	繰 越 利 益 剰 余 金	52,333,123
		純 資 産 合 計	[ 142,333,123 ]
資 産 合 計	412,570,163	負 債 及 び 純 資 産 合 計	412,570,163

## 損 益 計 算 書

〔 自 2022年 4月 1日  
至 2023年 3月 31日 〕

	円	円
売上高		581,171,248
売上原価		563,972,685
売上総利益		<u>17,198,563</u>
販売費および一般管理費		<u>46,409,234</u>
営業利益	△	29,210,671
営業外収益		
受取利息	104	
受取配当金		
営業車両売却益	4,191,268	
固定資産処分益	21,805	
雑収入	1,690,097	
		<u>5,903,274</u>
営業外費用		
支払利息	3,008,819	
固定資産除却損	29,910	
経常利益		<u>△ 26,346,126</u>
特別利益		
	<u>0</u>	<u>0</u>
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	0	
		<u>0</u>
税引前当期純利益		<u>△ 26,346,126</u>
法人税、住民税および事業税		<u>365,000</u>
当期純利益	△	<u>26,711,126</u>

## 株主資本等変動計算書

㈱T S トランスポート

第19期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	90,000,000					79,044,249	79,044,249	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							0	
圧縮記帳積立金の取崩							0	
当期純利益						▲ 26,711,126	▲ 26,711,126	
自己株式の取得							0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							0	
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	0	▲ 26,711,126	▲ 26,711,126	
2023年3月31日残高	90,000,000	0	0	0	0	52,333,123	52,333,123	

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高		169,044,249		169,044,249
事業年度中の変動額		0		0
剰余金の配当		0		0
圧縮記帳積立金の取崩		0		0
当期純利益		▲ 26,711,126		▲ 26,711,126
自己株式の取得		0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		0		0
事業年度中の変動額合計	0	▲ 26,711,126	0	▲ 26,711,126
2023年3月31日残高	0	142,333,123	0	142,333,123



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ①たな卸資産の評価基準および評価方法

###### ア. 貯蔵品

先入先出法（石油製品類は移動平均法）による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ②リース資産

###### ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

###### イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ③長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

①賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給規定による支給額を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	1,800 株
(2) 当事業年度の末日における自己株式の数	1,800 株

### 3. その他の注記

#### (1) リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、営業車両があります。

第19期

附属明細書（計算書類関係）

— —

有形固定資産及び無形固定資産の明細  
引当金の明細  
販売費及び一般管理費の明細

〔 自 2022年 4月 1日  
至 2023年 3月31日 〕

株式会社TSトランスポート

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物	25,917,086	-	-	25,917,086	14,272,224	860,576	11,644,862
	構築物	4,188,716	-	-	4,188,716	3,902,614	15,942	286,102
	機械及び装置	610,000	995,160	-	1,605,160	420,407	92,990	1,184,753
	車両	58,492,537	4,046,379	9,101,716	53,437,200	46,782,386	3,091,672	6,654,814
	工具器具備品	3,371,123	1,369,690	-	4,740,813	2,712,954	518,912	2,027,859
	土地	159,344,853	-	-	159,344,853	-	-	159,344,853
	車両(リース)	280,138,070	23,732,750	38,653,588	265,217,232	156,544,777	53,545,858	108,672,455
	工具器具備品(リース)	0	-	-	0	-	0	0
	建設仮勘定	861,530	4,697,480	1,465,945	4,093,065	-	-	4,093,065
計	532,923,915	34,841,459	49,221,249	518,544,125	224,635,362	58,125,950	293,908,763	
無形 固定 資産	ソフトウェア	256,821	-	134,004	122,817	-	-	122,817
	利用権	7,000	-	-	7,000	-	-	7,000
	長期前払費用	-	-	-	-	-	-	0
	計	-	-	-	129,817	0	0	129,817

2. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	9,214,142	9,009,900	9,214,142	0	9,009,900
役員退職給付引当金				0	0
賞与に係わる社会保険料	4,111,919	4,098,987	4,111,919	0	4,098,987
計	13,326,061	13,108,887	13,326,061	0	13,108,887

3. 販売費及び一般管理費の明細

科目	細目	金額
人件費	役員報酬	0
	従業員給与	29,396,081
	従業員賞与	1,372,520
	役員退職給付引当金繰入額	0
	役員退職給付引当金取崩益	0
	従業員退職金	168,000
	法定福利費	1,468,234
福利厚生費	226,331	
		32,631,166
その他	旅費	843,611
	交通費	423,242
	通信費	48,727
	消耗品費	138,153
	図書印刷費	390,232
	水道光熱費	289,340
	賃借料	41,301
	修繕費	342,889
	交際費	132,264
	会議費	1,023,517
	減価償却費	2,529,596
	諸税	967,000
	諸会費	3,704,132
	支払手数料	2,823,600
	事務委託料	20,970
	広告宣伝費	3,555
	募集教育費	55,939
雑費	13,778,068	
一般管理費合計	46,409,234	

# 監査報告書

2023年4月28日

株式会社TSトランスポート  
代表取締役社長 新井富雄 殿

監査役 中村 和男



私、監査役は2022年4月1日から2023年3月31日までの第19期  
事業年度の貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記  
表に関する議案及び附属明細書について、一般に認められた監査基準  
に従い監査した結果正確であることを認めます。

なお、私監査役は、監査の範囲が会計に関するものに限定されており、  
事業報告を監査する権限を有しておりません。

以上